



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	240	332,716	1,334,510	303,808			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
2 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	工学教育研究推進機構	担当者	井藤 晴久
口	TEL	0462913299	Email:	liaison@kait.jp
	産連HP	http://www.kanagawa-it.ac.jp		
	シーズDB			

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数	実用化数
229 人	1 件

産学連携担当部署	実務担当者	実務者あたり研究者数	専門性を有する者の配置
	5 名	46 名	弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他

URA	実務担当者	URAあたり研究者数
	名	名

コーディネーター(CDN)	実務担当者	CDNあたり研究者数
	2 名	115 名

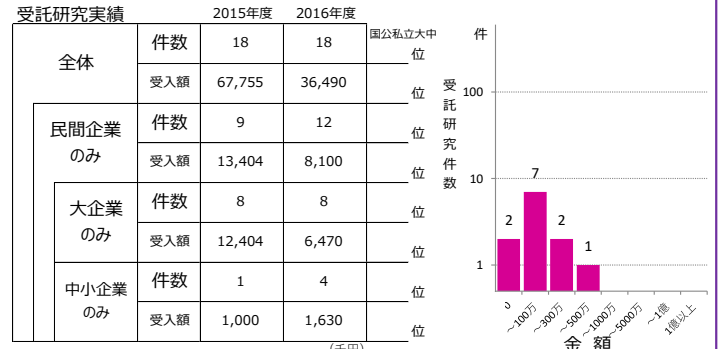
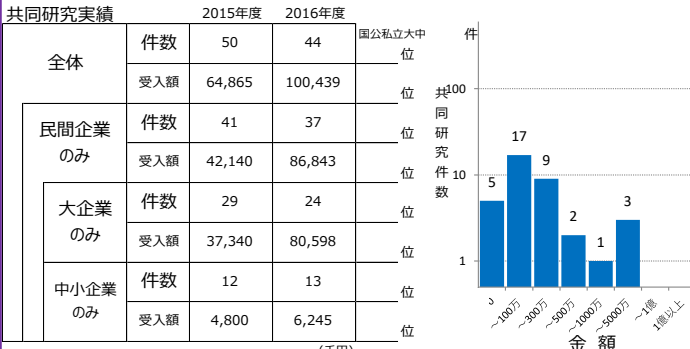
### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA職務従事状況		名
プレアワード	名	
及び研究戦略推進支援	名	
及びポストアワード	名	
及び研究戦略推進支援	名	
ポストアワード		名
名	名	
及び研究戦略推進支援	名	
研究戦略推進支援	名	

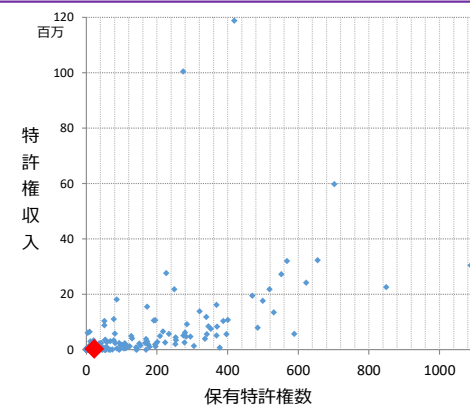
コーディネーター職務従事状況	
知財創生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	9	研究者あたり件数	0.039
特許保有件数	23		0.100

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり	
2016年度に収入のあった権利			
2016年度に有償契約した権利			
特許権実施等収入 (千円)	218		109.0



本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

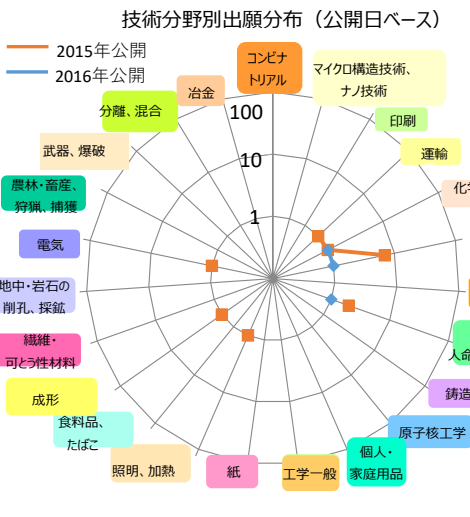
### 特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
(参考値)				

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

### 出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	1
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
1	G01	測定、試験	1



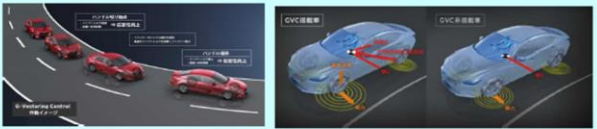

### 大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	44	73,190	36,835	102,443			10%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	産学連携へのインセンティブ		クローブ実績		派遣	大学	企業とのクローブ	
社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド		企業	企業	可能	不可
	有り	無し	有り	無し	有り	円	無し	人	
								人事評価等への反映	
								インセンティブ設計無し	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

### G-Vectoring Control (GVC)

本件連絡先							
機関名	神奈川工科大学	部署名	工学教育研究推進機構 リエゾンオフィス	TEL	046-291-3277 又は、046-291-3304	E-mail	liaison@kait.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>自動車においては、安全性の向上、快適性の向上、運転疲労度の低減などが商品価値を向上するための必須課題となっている。</p> <p>・成果</p> <p>マツダ株式会社は、神奈川工科大学との共同研究により、ハンドル操作に連係した加減速を自動で行うG-Vectoring Control(GVC)を製品化した。これにより、安全で快適であり、疲れにくい車両を提供することができるようになった。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>マツダ株式会社は車両開発・実車試験を担当し、学神奈川工科大学側は力学的検討による制御メカニズムの解明を図るとともに、両社で車両乗り合わせを実施することで、理想の車両挙動を常に共有化した。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>自動車技術会学術講演会での神奈川工科大学からの論文発表に対し、マツダ株式会社に興味を示し、これが共同研究のきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>共同研究を実施するに当たり、詳細な研究経費の見積を行った。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>簡易なロジックに基づきエンジン制御で旋回性能を向上するため、制御のためのセンサ・アクチュエータを新たに搭載する必要が無くすべての価格帯の車両に搭載することができた。</p>				 <p>GVCはドライバーのハンドル操作に応じてエンジンの駆動トルクを変化させることで、これまで別々に制御されていた横方向と前後方向の加速度(G)を統合的にコントロールし、4輪への接地荷重を最適化してスムーズで効率的な車両挙動を実現する世界初の制御技術です。</p>			
				 <p>GVCのベネフィット GVCはドライバーの運転技量によらず、低速からの日常走行、高速直進走行、ワインディング走行や緊急回避時など、幅広い走行シーンで一貫した効果を発揮します。</p> <p>①思った通りに走れて、運転への自信が高まる ②疲労の蓄積を抑制し、快適なドライブを楽しめる</p>			
				<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>第67回(2017年)自動車技術会賞を受賞しました。題目:「ステア特性を好適とする前後運動制御に関する基礎的検討」。</p> <p><a href="http://www.mazda.co.jp/beadriver/experience/kanagawait/01/">http://www.mazda.co.jp/beadriver/experience/kanagawait/01/</a>にて共同開発者として産学連携の成功例として掲載された。</p>			





運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	研究支援部・産官学融合課	担当者	入山 光博
口	TEL	0474780325	Email:	<a href="mailto:sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp">sangakuyugo-stf@it-chiba.ac.jp</a>
	産連HP	<a href="http://www.it-chiba.ac.jp/for-company/">http://www.it-chiba.ac.jp/for-company/</a>		
	シーズDB	<a href="http://www.lib.it-chiba.ac.jp/citph/KgApp">http://www.lib.it-chiba.ac.jp/citph/KgApp</a>		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」に基づき、大学が保有する最先端技術・知能化技術と、産業界が保有する信頼性の高い企画・開発力を融合し、製品のアイデア創出から実用化まで幅広く取り組むことにより、技術で社会貢献を目指す。

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究シーズを社会に広め、より多くの産業との連携を目指す。

研究者数 343 人  
実用化数 5 件

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程（教職員のみ対象）
発明補償関係規程（教職員、学生）
守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携担当部署

実務担当者 8 名  
実務者あたり研究者数 43 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士 | 公認会計士 | その他

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者 0 名  
URAあたり研究者数 名

URA職務従事状況		名
プレアワード	及び研究戦略推進支援	名
	及びポストアワード	名
	及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード		名
	及び研究戦略推進支援	名
	研究戦略推進支援	名

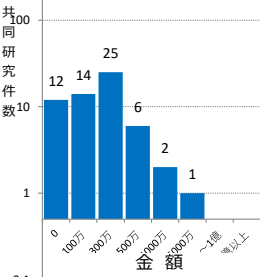
### コーディネーター(CDN)

実務担当者 0 名  
CDNあたり研究者数 名

コーディネーター職務従事状況		名
知財創生（発明相談、特許出願等）	研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）	名
シーズPR（イベント出展、企業訪問等）	技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）	名
ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）	事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）	名

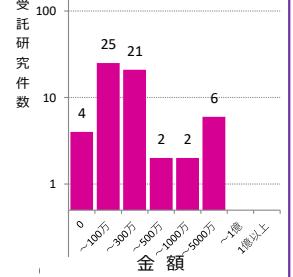
### 共同研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	271,416	
民間企業のみ	件数	45	50	位
	受入額	235,664	67,121	位
大企業のみ	件数	32	39	位
	受入額	228,170	62,727	位
中小企業のみ	件数	13	11	位
	受入額	7,494	4,394	位



### 受託研究実績

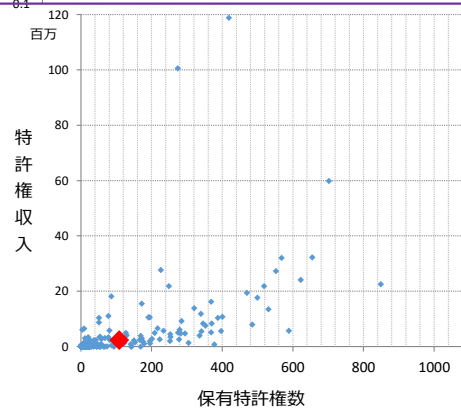
全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	121,746	
民間企業のみ	件数	38	27	位
	受入額	49,971	37,094	位
大企業のみ	件数	20	19	位
	受入額	38,533	33,014	位
中小企業のみ	件数	18	8	位
	受入額	11,438	4,080	位



### 2016年度特許出願・活用実績

研究者あたり件数	件数	研究者あたり件数
特許出願件数	28	0.082
特許保有件数	109	0.318

実施等件数あたり	件数	実施等件数あたり
特許権実施等件数	5	1.0
2016年度に収入のあった権利	5	1.0
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入（千円）	2,278	455.6



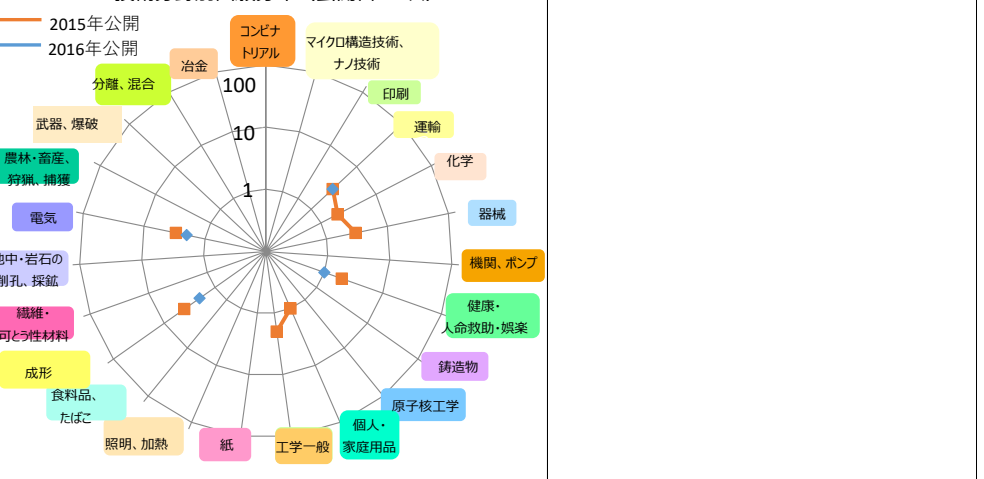
本格的な共同研究	平均(目安) 交渉期間 3ヶ月	分野横断型 共同研究 件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	0	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究	50	件
マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	11	0	0	0

総出願数に対する割合	0.5238	0	0	0
受入額比	8,247		千円/件	

出願数上位技術分野（2016年公開）			
順位	IPC	分野	件数
1	B23	工作機械等	2
1	B60	車両一般	2
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
3	B62	鉄道以外の路面車両	1
3	H01	基本的電気素子	1
3	H04	電気通信技術	1

### 技術分野別出願分布（公開日ベース）



### 大学の得意分野とその具体例

印刷	運輸	化学	器械	健康・人命救助・娯楽	製造物	原子核工学	個人・家庭用品	紙	工学一般	照明、加熱	成形	食品、たばこ	繊維・可とう性材料	可とう性材料	電気	武器、爆破	農林・畜産、狩猟、捕獲	地中・岩石の開孔、探鉱	冶金	コンビナトリアル	マイクロ構造技術、ナノ技術
----	----	----	----	------------	-----	-------	---------	---	------	-------	----	--------	-----------	--------	----	-------	-------------	-------------	----	----------	---------------

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	69	98,540	37,392	172,374	有り		15%以上20%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	2
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
----	----

大学発  
ベンチャー数  
1 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	300,000 円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計あり

企業とのクローブ

可能	不可
----	----

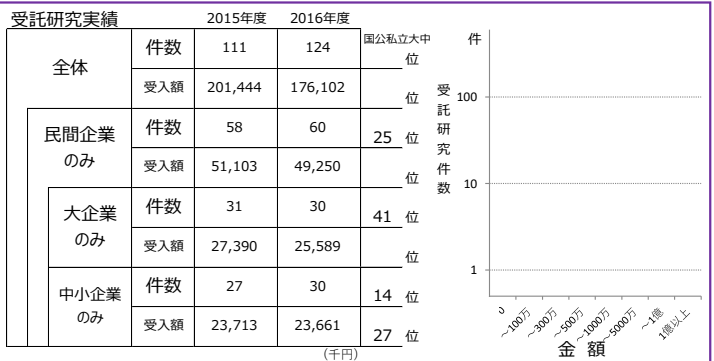
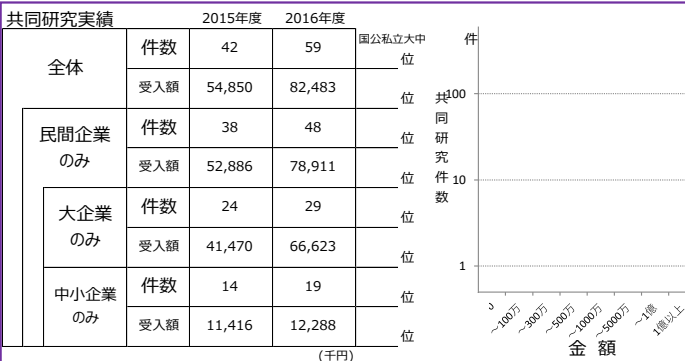
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

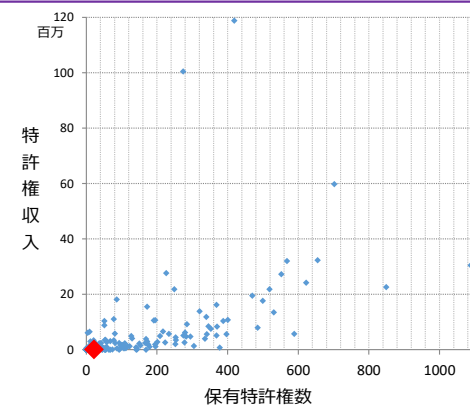
## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 _____ 人</p> <p>実用化数 _____ 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>実務者あたり研究者数 _____ 名</p> <p>専門性を有する者の配置  <small>弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</small></p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>URAあたり研究者数 _____ 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	プレアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	及びポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	ポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	研究戦略推進支援	_____ 名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>CDNあたり研究者数 _____ 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名																							
プレアワード	_____ 名																																																			
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																																			
及びポストアワード	_____ 名																																																			
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																																			
ポストアワード	_____ 名																																																			
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																																			
研究戦略推進支援	_____ 名																																																			
知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名																																																			
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名																																																			
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名																																																			
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名																																																			
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名																																																			
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名																																																			
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td><td></td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td><td></td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td><td></td></tr> </table>	産学連携ポリシー		知的財産ポリシー		共同研究取扱規程		受託研究取扱規程		研究成果有体物取扱規程		職務発明規程 (教職員のみ対象)		発明補償関係規程 (教職員、学生)		守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)		守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)		営業秘密管理に関する規程		株式の取扱等規程、ポリシー		<p>産学連携業務分担</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案					
産学連携ポリシー																																																				
知的財産ポリシー																																																				
共同研究取扱規程																																																				
受託研究取扱規程																																																				
研究成果有体物取扱規程																																																				
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																																				
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																																				
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																																				
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																																				
営業秘密管理に関する規程																																																				
株式の取扱等規程、ポリシー																																																				
産学連携業務分担	担当部署等																																																			
	産連本部	他部署	外部委託																																																	
共同研究等の企画・提案																																																				
契約書での成果目標、達成時の明記																																																				
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																																				
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																				
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																				



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	6	研究者あたり件数
特許保有件数	22	
特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	3	3.0



### 本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 \_\_\_\_\_ 件

分野横断型共同研究 \_\_\_\_\_ 件

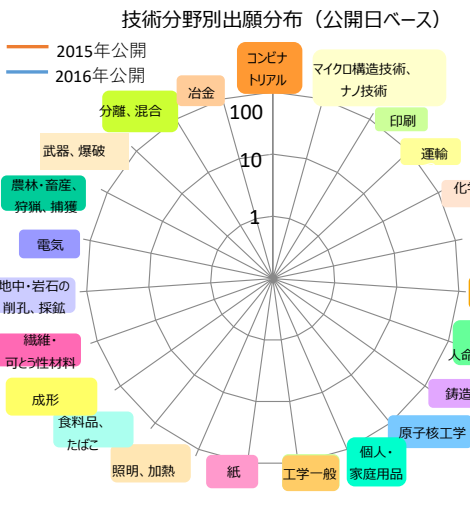
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

### 特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
(参考値)				
総出願数に対する割合				
受入額比				千円/件

### 出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数



### 大学の得意分野とその具体例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

# 私立 沖縄科学技術大学院大学

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 \_\_\_\_\_ 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 産学連携担当部署

実務担当者	名	実務者あたり研究者数	名	専門性を有する者の配置
				弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者	名	URAあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

URA職務従事状況		名
プレアワード	及び研究戦略推進支援	名
	及びポストアワード	名
	及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	及び研究戦略推進支援	名
	研究戦略推進支援	名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者	名	CDNあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

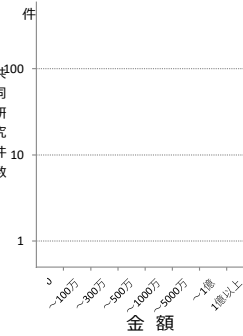
コーディネータ職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	

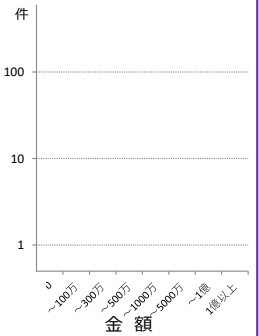
### 共同研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
民間企業のみ	4	66,430	78,433	6	78,433	
大企業のみ	3	48,640	66,434	5	66,434	
中小企業のみ	1	17,790	11,999	1	11,999	



### 受託研究実績

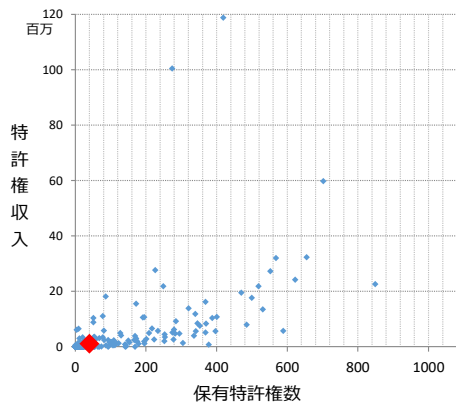
全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
民間企業のみ	2	17,463	12,248	2	12,248	
大企業のみ	0	0	0	0	0	
中小企業のみ	2	17,463	12,248	2	12,248	



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	44	研究者あたり件数
特許保有件数	40	

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	1,000	90.9



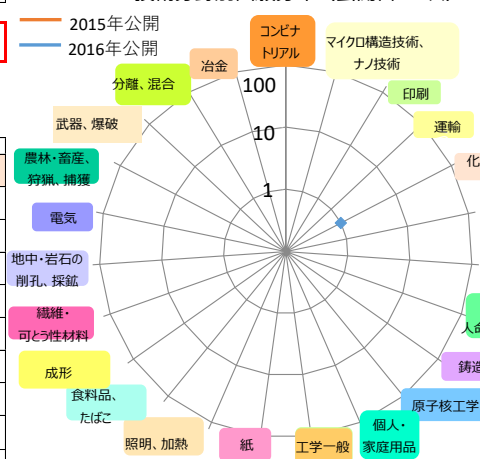
本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	件数

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1

### 技術分野別出願分布 (公開日ベース)



### 大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人



組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	108	163,234	346,404	222,265			10%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業	企業とのクロアボ
2	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	大学	可能	不可
		有り	無し	有り	0 件 無し	有り	企業		
					円 無し	インセンティブ設計無し	派遣		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

大地震における浄水場のスロッシング発生メカニズムの解析と傾斜板沈降装置耐震向上策の実用化							
本件連絡先							
機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター 産官学交流センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	cro@jim.dendai.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>2011年3月11日に発生した東日本大震災による社会インフラの壊滅的ダメージは、社会課題のひとつとして認識された。そのひとつに浄水場があり、取水した水の浄化に使用する沈降池に設置する傾斜板沈降装置が、先の大震災で壊れその耐震強度向上が生活インフラの早期復旧として求められている。</p> <p>・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○タキロンエンジニアリング(株)と東京電機大学は共同研究を3年間実施</li> <li>○地震による水のスロッシング挙動を解明し、そのモデル化と実験による検証実施</li> <li>○装置に柔軟な弾塑性コイルダンパを組み込み耐震性向上(特許共同出願済)</li> <li>○組込む弾塑性コイルダンパ仕様、組込み仕様を設計するツールを作成</li> <li>○2016年度製品化し、浄水場に対策した傾斜板沈降装置を1件、納入完了</li> </ul> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○モデルではあるが、水のスロッシング挙動を実験しシミュレーションと実験結果のフィッティングを行ったこと。</li> <li>○学内の関連設備使用や関連研究者の協力などが得られたこと。</li> </ul> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>2013年に傾斜板沈降装置の開発・製造・設置企業であるタキロンエンジニアリング(株)から耐震強度を向上したく、産学連携で実現したいと技術相談から始まった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○震災による傾斜板沈降装置の破壊は、どのような力により破壊したかの解明</li> <li>○耐性向上のための対策案検討とその妥当性実験</li> <li>○想定地震波と傾斜板沈降装置を設定する沈降池の大きさ等を考慮した対策品の設計ツールの開発</li> </ul> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地震による水のスロッシングが発生、傾斜板沈降装置に印加される水の方を分析、モデル化、及び既存製品からの大きな設計変更なく耐震対策ができたこと。</li> </ul>				  <p>傾斜板沈降装置とは、川から水を取り、プールのような沈降池へ導き、水中の土や砂を傾斜板で沈殿させるものである。</p> <p>共同研究で耐震性を向上に取組み弾塑性コイルダンパを設けることで向上を図った。沈降池の大きさを加味して、耐震設計をできるように理論を確立した。(赤丸:コイルダンパ)</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p>			

本件連絡先							
機関名	東京電機大学	部署名	研究推進社会連携センター 産官学交流センター	TEL	03-5284-5225	E-mail	cro@jim.dendai.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携活動においても、建学の精神および教育・研究の理念である「実学尊重」、「技術は人なり」を堅持しながら、「科学技術によって社会に貢献(する人材を育成)すること」を取り組みの方針とする。</p>		<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>中小企業からの技術相談が多いことから、研究コーディネーター(URA相当)と産学連携コーディネーターによる相談者に対する丁寧な対応に心がけている。これにより、研究者との相談までに至らずにコーディネーターとの事前打合せで課題の解決に至った技術相談が平成28年度は25件を数える。</p>			<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学発の技術の「実用化」に取り組む。この実現の手段として、「D-Conceptの設定」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定」を行なった。</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例		
足立区と連携した産学公技術連携促進		
概要		
<p>1. 背景</p> <p>東京都足立区に立地する東京千住キャンパスでは、2010年10月に、足立区と学校法人との間で、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会の発展等に寄与することを目的とする「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定書」を締結した。これを受け、産官学交流センターでは、2011年度以降、足立区から「産学公技術連携促進に係る業務委託」を受託し、大学の知を主に地域の産業に還元するための活動を行なっている。</p> <p>2. 主な活動</p> <p>足立区とは毎月1回「足立区戦略調整会議」を開催し、産学公連携活動に係る意見交換を行いながら、地域の要望に沿った連携を推進している。次の催事を開催しながら、技術移転と区内企業の技術力の底上げに取り組んでいる。</p> <p>(1) 産学連携交流会 経営者や技術者を対象に最新技術の動向を紹介</p> <p>(2) 技術勉強会 技術者を対象に「技術を理論で補完する」を合い言葉とする勉強会を開催</p> <p>(3) 産・学・公・金 交流会 本学、足立区に加え、信用金庫と連携し、産学連携の展開を促進</p> <p>(4) 福祉・介護機器開発勉強会 企業の新規事業検討のきっかけの場として製品開発の勉強会を開催</p> <p>(5) 工場見学会 区内の企業を知る活動として教員と学生が区内の工場を訪問</p>		
体制図等		
平成28年度の産学公技術連携事業		
事業概要	実施日	備考
平成28年度工場見学会	7月13日	
産学連携交流会 with 東京電機大学 ：加工技術の新しい潮流	7月28日	
産学連携交流会 with 東京電機大学 ：IoTによって産業界や社会がどのように進化するか	3月10日	
平成28年度第1回技術勉強会 ※連続講座(3回) ：物はなぜ壊れるかーすぐに役立つ破壊と腐食のはなしー	6月29日 7月6日 7月13日	
平成28年度第2回技術研究会 ※連続講座(3回) ：アナログ電子回路の基礎と応用	11月16日 11月30日 12月7日	
第4回 産・学・公・金 交流会	9月14日	本学・足立区・足立成和信用金庫が共催
福祉・介護機器開発勉強会	5月23日 8月2日 10月5日	

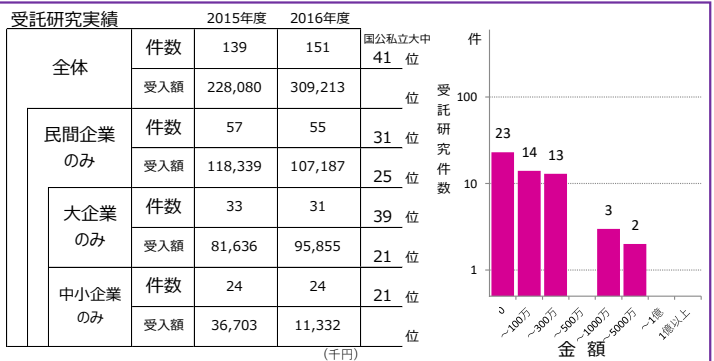
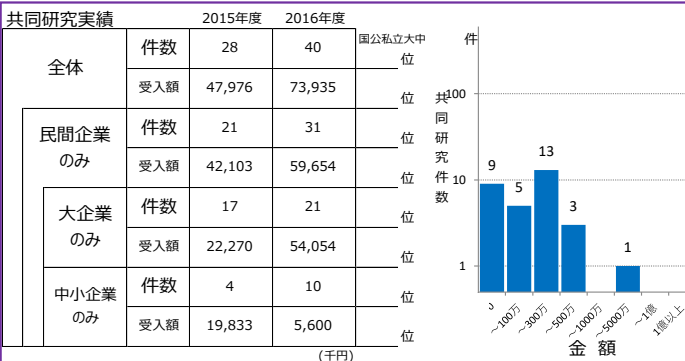


窓	担当部署	知的財産センター	担当者	相澤崇子
口	TEL	0339641984	Email:	ttc@med.teikyo-u.ac.jp
産連HP	https://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/laboratory/ttc_center			
シーズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

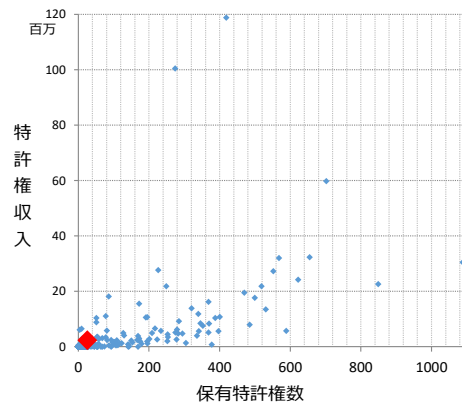
産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 1,939 人</p> <p>実用化数 1 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 4 名</p> <p>実務者あたり研究者数 485 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数 [ ] 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>プレアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	及びポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	研究戦略推進支援	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>CDNあたり研究者数 1,939 名</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)		
プレアワード	名																													
及び研究戦略推進支援	名																													
及びポストアワード	名																													
及び研究戦略推進支援	名																													
ポストアワード	名																													
及び研究戦略推進支援	名																													
研究戦略推進支援	名																													
知財創生 (発明相談、特許出願等)																														
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																														
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																														
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																														
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																														
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																														
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>産学連携ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td><td></td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td><td></td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td><td></td></tr> </table>				産学連携ポリシー		知的財産ポリシー		共同研究取扱規程		受託研究取扱規程		研究成果有体物取扱規程		職務発明規程 (教職員のみ対象)		発明補償関係規程 (教職員、学生)		守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)		守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)		営業秘密管理に関する規程		株式の取扱等規程、ポリシー						
産学連携ポリシー																														
知的財産ポリシー																														
共同研究取扱規程																														
受託研究取扱規程																														
研究成果有体物取扱規程																														
職務発明規程 (教職員のみ対象)																														
発明補償関係規程 (教職員、学生)																														
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																														
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																														
営業秘密管理に関する規程																														
株式の取扱等規程、ポリシー																														
<p>産学連携業務分担</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			
産学連携業務分担	担当部署等																													
	産連本部	他部署	外部委託																											
共同研究等の企画・提案																														
契約書での成果目標、達成時の明記																														
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																														
共同研究の進捗管理とフィードバック																														
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																														



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	10	研究者あたり件数 0.005
特許保有件数	26	0.013
特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	5	0.8
2016年度に有償契約した権利	2	0.3
特許権実施等収入 (千円)	2,290	381.7



本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 3ヶ月

分野横断型 共同研究 \_\_\_\_\_ 件

大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	0	件
うち共同研究した企業		件
産学連携本部が関与した共同研究	10	件
マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願に関する発明のもととなった研究

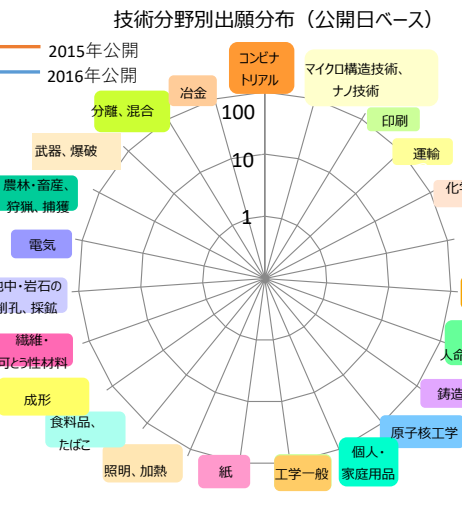
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	1	1	3	0

(参考値)

総出願数に対する割合	0.1	0.1	0.3	0
受入額比	73,935	309,213	千円/件	

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	248	349,853	184,197	131,309			10%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 \_\_\_\_\_ 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携担当部署

実務担当者	名	実務者あたり研究者数	名	専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士 公認会計士   その他
-------	---	------------	---	---

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA

実務担当者	名	URAあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

URA職務従事状況		名
プレアワード		
及び研究戦略推進支援		名
及びポストアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
ポストアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
研究戦略推進支援		名

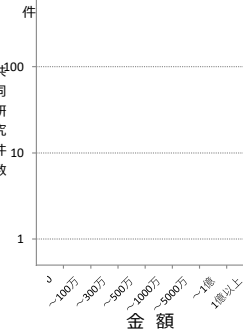
コーディネーター(CDN)

実務担当者	名	CDNあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

コーディネーター職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)		
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)		名

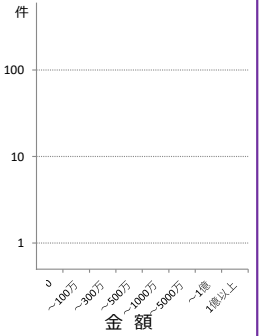
共同研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	101,802	
民間企業のみ	件数	32	40	位
		受入額	55,427	38,065
大企業のみ	件数	20	29	位
		受入額	41,295	34,485
中小企業のみ	件数	12	11	位
		受入額	14,132	3,580



受託研究実績

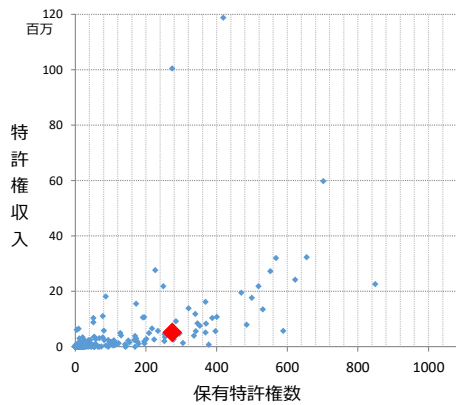
全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	398,136	
民間企業のみ	件数	31	34	位
		受入額	61,279	65,351
大企業のみ	件数	23	24	位
		受入額	47,255	60,353
中小企業のみ	件数	8	10	位
		受入額	14,024	4,998



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	59	研究者あたり件数
特許保有件数	275	

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	5,097	849.5



本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

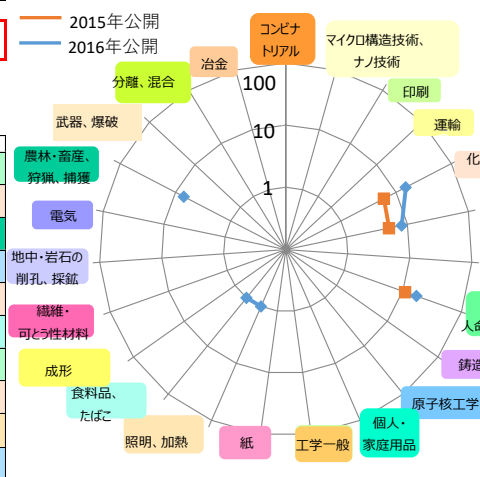
特許出願に関する発明のもととなった研究				
件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
(参考値)				

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	16
2	C07	有機化学	8
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	7
3	G01	測定、試験	7
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
6	A23	食品・食料品等	1
6	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1
6	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
6	F24	加熱、レンジ、換気	1
6	G06	計算、計数	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

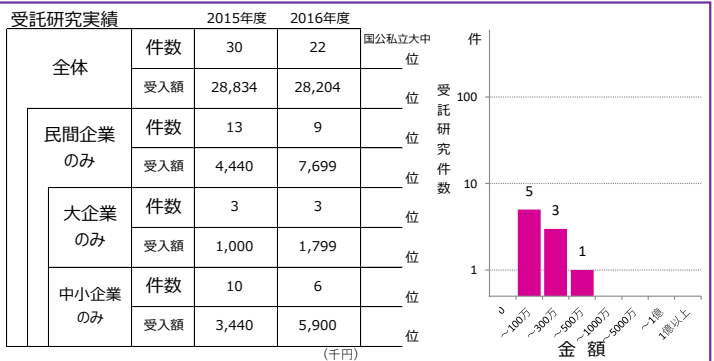
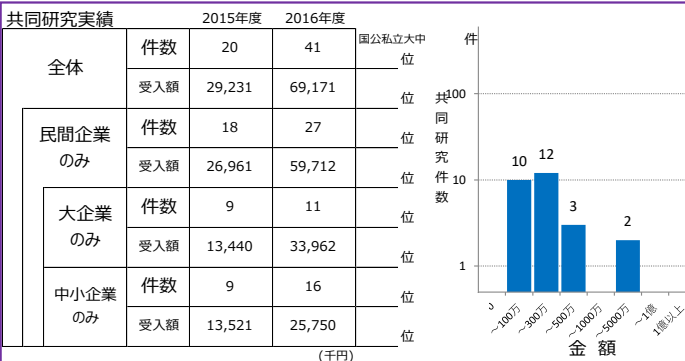
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	研究社会連携室	担当者	桑本 誠
口	TEL	0862569731	Email:	renkei@office.ous.ac.jp
産連HP	<a href="http://renkei.office.ous.ac.jp">http://renkei.office.ous.ac.jp</a>			
シーズDB	<a href="http://renkei.office.ous.ac.jp/ousnavi/">http://renkei.office.ous.ac.jp/ousnavi/</a>			

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

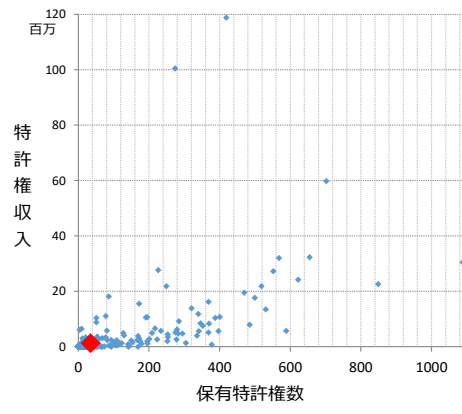
## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 305 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 8 名</p> <p>実務者あたり研究者数 38 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	及びポストアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	ポストアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	研究戦略推進支援	0	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>CDNあたり研究者数 102 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	
プレアワード	0	名																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																		
及びポストアワード	0	名																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																		
ポストアワード	0	名																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																		
研究戦略推進支援	0	名																																		
知財創生 (発明相談、特許出願等)																																				
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																				
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																																				
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																				
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																				
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																				



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	18	研究者あたり件数 0.059
特許保有件数	35	0.115
特許権実施等件数	11	実施等件数あたり 0.2
2016年度に収入のあった権利	2	0.0
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入 (千円)	1,177	107.0



### 本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 3ヶ月

分野横断型 共同研究 9 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	0	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究	13	件
マッチングを行い、契約締結した件数	6	件

### 特許出願に関する発明のもととなった研究

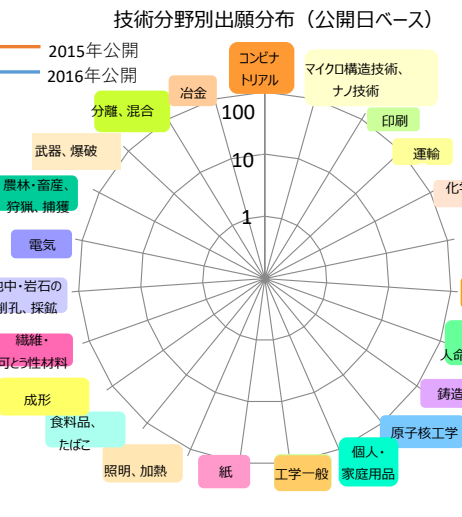
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	7	0	0	0

(参考値)

総出願数に対する割合	0.3889	0	0	0
受入額比	9,882		千円/件	

### 出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数






### 大学の得意分野とその具体例




運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	62	96,634	33,001	111,179			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	産学連携へのインセンティブ	企業	企業とのクローブ	可能
2 社	有り 無し	有り 無し	有り 無し	有り 無し	円 無し	人事評価等への反映	大学	不可	
						インセンティブ設計無し	企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

課題解決型ラボによる新サービス創造							
本件連絡先							
機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携室	TEL	086-256-9730	E-mail	renkei@office.ous.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<ul style="list-style-type: none"> <li>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</li> <li>サービス産業としての新たな業態や新たなサービス創造による地域の活性化。</li> </ul>				 <p>SC活性化へ学生提案 岡山に春香開学 理科大で発表会</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>成果</li> <li>企業からの実社会に即した課題に対して、学生自らが調査・検証・企画立案までを行うことにより人材育成ができた事。</li> <li>新規店舗の構成集客を考えた具体的な企画が、実際のサービス化に採用された事(ex.1,000坪のエブリイ農園)。</li> <li>実用化まで至ったポイント、要因</li> <li>企業からの、実社会に即した課題提供。</li> <li>企業の役員を中心とした検討チームの設置と本取組みへの積極的な参加。</li> <li>専攻の異なる学生の混成チーム結成と、学生の主体的取組みを促す運営。</li> </ul>				<p>山陽新聞(2017年1月31日、地方経済面)に掲載された最終発表会の様子</p>   <p>最終発表会の様子 「エブリイ農園」開設</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発のきっかけ</li> <li>総合情報学部社会情報学科(2017年度より経営学部)では、学生の「社会人基礎力」向上を目的として、2016年10月～2017年3月、「岡山理科大学教育改革推進補助事業」を実施し、その具体的取り組みとしてエブリイホームイグループ(食の総合プロデュースグループ)とのPBL(Problem-Based Learning:課題解決型授業)を実施した事がきっかけ。</li> <li>民間企業等から大学等に求められた事項</li> <li>新たにオープンする「エブリイOkanaka津高」が、新たな業態として地域社会との共創・共生を実現していくための店舗・サービスを企画開発すること。</li> <li>取組みのゴールとして企画立案だけではなく、新サービスとして実際に開発、開始を目指すこと。</li> <li>技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</li> <li>通常、店舗内では難しい企画(農園)も、学生からのユニークな意見により、周辺農家と提携することで実現できた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンディング、表彰等</li> <li>参考URL</li> </ul> <p>http://www.mgt.ous.ac.jp/curriculum/ilab/iLab16_EveryPBL/</p>			



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	216	432,092	207,903	204,954			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数	0	社
---------------	---	---

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

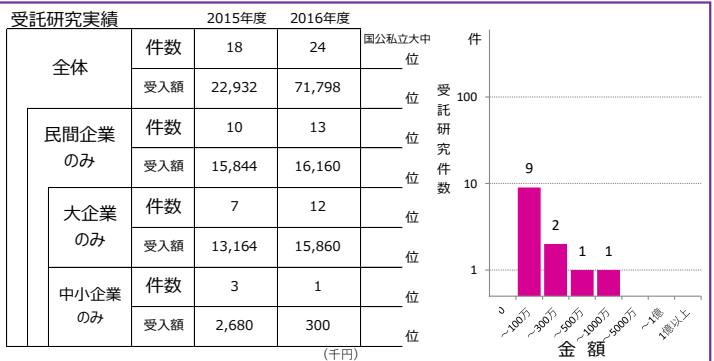
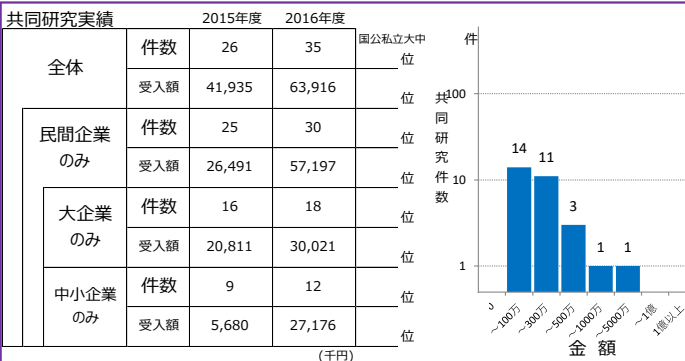
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	共同研究機構	担当者	野崎 佳代子
TEL	0829214222	Email:	kyo-kiko@it-hiroshima.ac.jp	
産連HP	<a href="http://www.it-hiroshima.ac.jp/research/">http://www.it-hiroshima.ac.jp/research/</a>			
シーズDB	<a href="http://www.it-hiroshima.ac.jp/research/seeds/">http://www.it-hiroshima.ac.jp/research/seeds/</a>			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 167 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 9 名</p> <p>実務者あたり研究者数 19 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数</p>	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>CDNあたり研究者数 167 名</p>																																																																
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td></tr> </table>	産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程 (教職員のみ対象)	発明補償関係規程 (教職員、学生)	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱等規程、ポリシー	<p>産学連携業務分担</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案				<p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>プレアワード</th><th>名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>0</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>0</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	0	及びポストアワード	0	及び研究戦略推進支援	0	ポストアワード	0	及び研究戦略推進支援	0	研究戦略推進支援	0	<p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>知財創生 (発明相談、特許出願等)</th><th>名</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </tbody> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)	名	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	
産学連携ポリシー																																																																			
知的財産ポリシー																																																																			
共同研究取扱規程																																																																			
受託研究取扱規程																																																																			
研究成果有体物取扱規程																																																																			
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																																																			
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																																																			
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																																																			
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																																																			
営業秘密管理に関する規程																																																																			
株式の取扱等規程、ポリシー																																																																			
産学連携業務分担	担当部署等																																																																		
	産連本部	他部署	外部委託																																																																
共同研究等の企画・提案																																																																			
契約書での成果目標、達成時の明記																																																																			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																																																			
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																																			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																																			
プレアワード	名																																																																		
及び研究戦略推進支援	0																																																																		
及びポストアワード	0																																																																		
及び研究戦略推進支援	0																																																																		
ポストアワード	0																																																																		
及び研究戦略推進支援	0																																																																		
研究戦略推進支援	0																																																																		
知財創生 (発明相談、特許出願等)	名																																																																		
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																																																			
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																																																																			
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																																																			
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																																																			
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																																																			



2016年度特許出願・活用実績

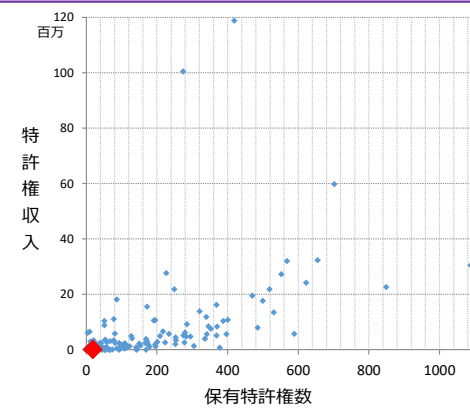
特許出願件数	4	研究者あたり件数 0.024
特許保有件数	19	0.114
特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	0	
2016年度に有償契約した権利	0	
特許権実施等収入 (千円)	0	

特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	特許出願に関する発明のもととなった研究			
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
2	0	0	0	0

(参考値)

総出願数に対する割合	0.5	0	0	0
受入額比	31,958			千円/件



本格的な共同研究

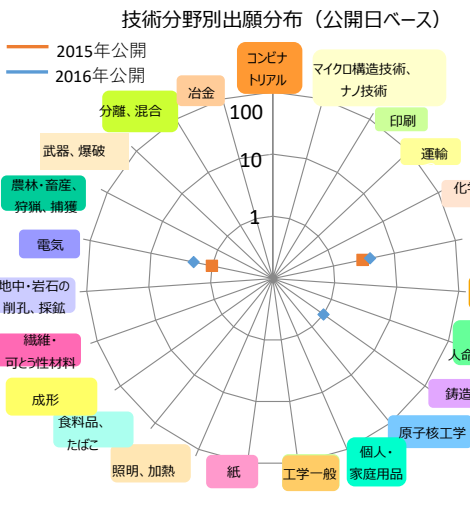
平均(目安) 交渉期間 1ヶ月

分野横断型 共同研究 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	1	件
うち共同研究した企業	1	件
産学連携本部が関与した共同研究	35	件
マッチングを行い、契約締結した件数	4	件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G05	制御、調整	3
2	E04	建築物	1
2	G06	計算、計数	1
2	H02	電力の発電、変換、配電	1
2	H04	電気通信技術	1



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	29	42,028	53,637	97,025			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローブ実績		クローブ規定	
受入	大学	有り	無し
	企業		
派遣	大学	企業とのクローブ	
	企業	可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制						産学連携へのインセンティブ	
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
	有り	無し	有り	無し	有り	1 件	無し	有り
								円 無し

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



# 私立 光産業創成大学院大学

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 \_\_\_\_\_ 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 産学連携担当部署

実務担当者	名	実務者あたり研究者数	名	専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士 公認会計士   その他
-------	---	------------	---	---

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた 技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者	名	URAあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

URA職務従事状況		名
プレアワード		
及び研究戦略推進支援		名
及びポストアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
ポストアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
研究戦略推進支援		名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者	名	CDNあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

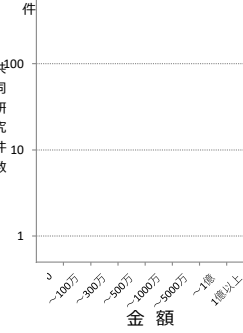
コーディネーター職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)		
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)		名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

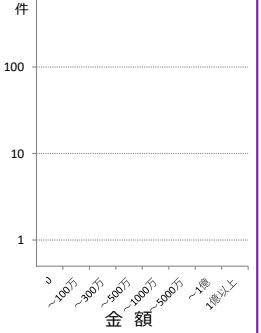
### 共同研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大 中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体		15	84,263	30	61,228	位
民間企業のみ		15	84,263	28	61,228	位
大企業のみ		9	80,135	11	51,524	位
中小企業のみ		6	4,128	17	9,704	位



### 受託研究実績

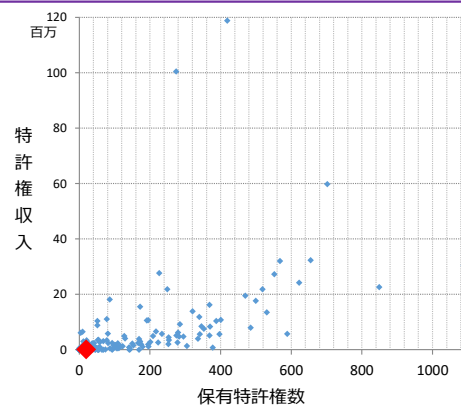
全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大 中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体		2	4,540	5	6,456	位
民間企業のみ		1	540	4	2,456	位
大企業のみ		0	0	1	200	位
中小企業のみ		1	540	3	2,256	位



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	0	研究者あたり件数
特許保有件数	20	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	



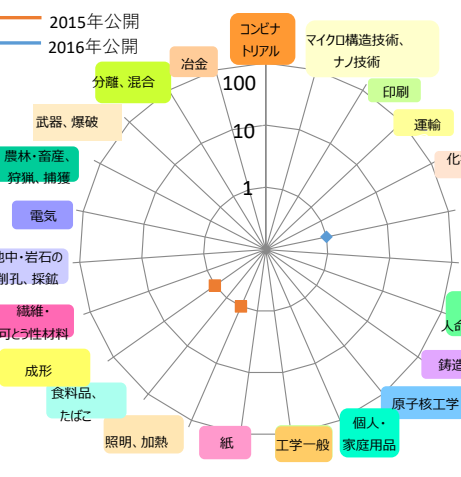
本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	件数

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	1

### 技術分野別出願分布 (公開日ベース)



2015年公開	
2016年公開	

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド				
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り		円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 \_\_\_\_\_ 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 産学連携担当部署

実務担当者 名  名

実務者あたり研究者数  名

専門性を有する者の配置  
 弁護士 | 弁理士 | 税理士  
 公認会計士 | その他

### URA

実務担当者 名  名

URAあたり研究者数  名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者 名  名

CDNあたり研究者数  名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

### URA職務従事状況

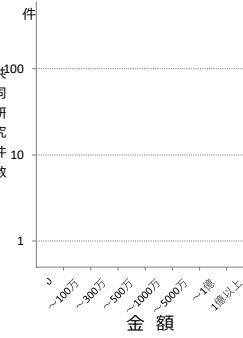
プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
及びポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援	名

### コーディネータ職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)	名
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名

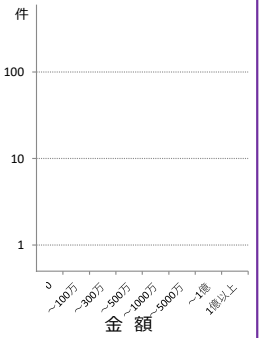
### 共同研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	
受入額		66,727	60,891			
民間企業のみ	件数	14	25			
受入額		64,102	54,260			
大企業のみ	件数	13	25			
受入額		64,102	54,260			
中小企業のみ	件数	1	0			
受入額		0	0			



### 受託研究実績

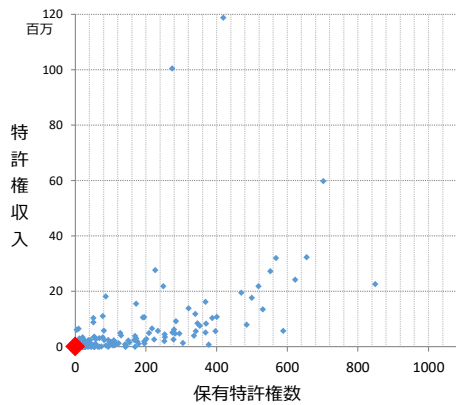
全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	
受入額		193,687	235,597			
民間企業のみ	件数	39	47			
受入額		11,364	11,927			
大企業のみ	件数	30	38			
受入額		10,940	11,640			
中小企業のみ	件数	9	9			
受入額		424	287			



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	6	研究者あたり件数 <input type="text"/>
特許保有件数	0	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり <input type="text"/>
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 \_\_\_\_\_ 件

分野横断型共同研究 \_\_\_\_\_ 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

### 特許出願に関する発明のもととなった研究

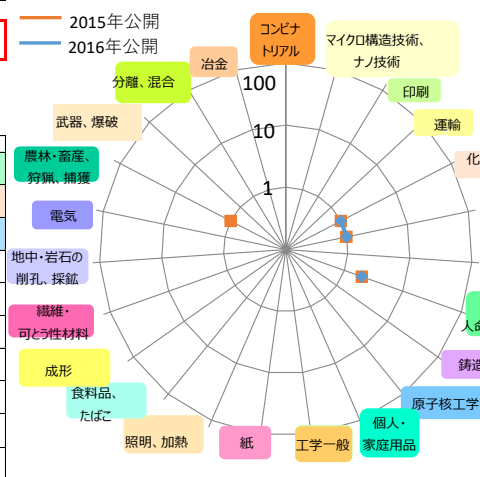
件数	共同研究			
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金

総出願数に対する割合	<input type="text"/>
受入額比	<input type="text"/> 千円/件

### 出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	C07	有機化学	1
2	G01	測定、試験	1

### 技術分野別出願分布 (公開日ベース)



### 大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			

大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制						産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ	
社	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映	有り	可能	不可
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し	企業		

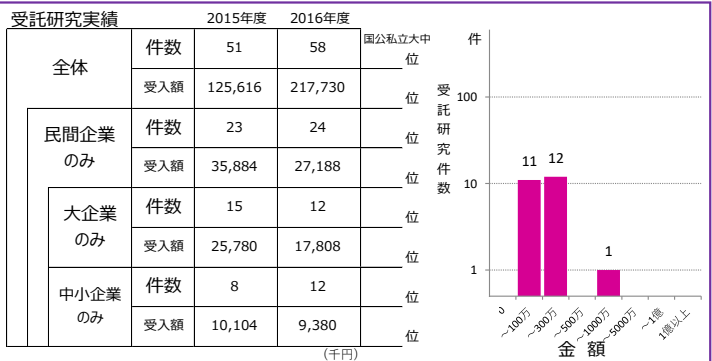
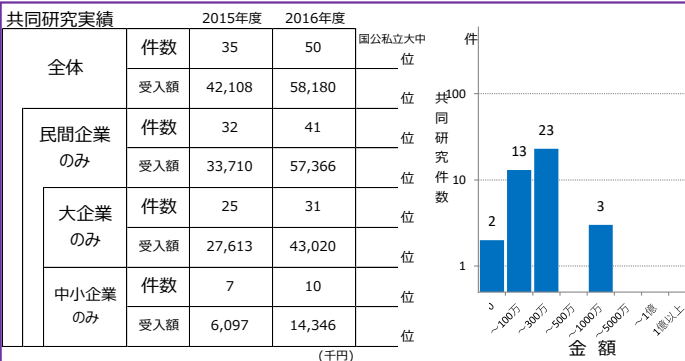
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	研究戦略部 研究推進課	担当者	山岸 勉
口	TEL	0426284940	Email:	souken@sc.kogakuin.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.kogakuin.ac.jp/research/index.html">http://www.kogakuin.ac.jp/research/index.html</a>			
シーズDB				

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

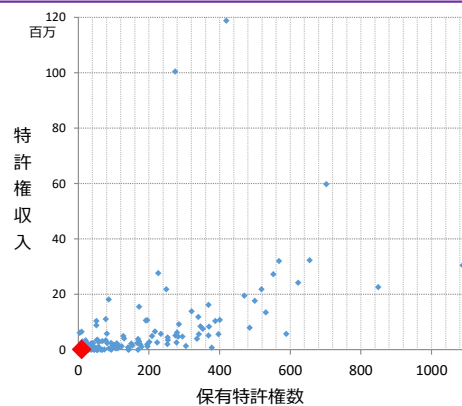
<p>研究者数 294 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>実務者あたり研究者数 294 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数 [ ] 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <p>プレアワード [ ] 名</p> <p>及び研究戦略推進支援 [ ] 名</p> <p>及びポストアワード [ ] 名</p> <p>及び研究戦略推進支援 [ ] 名</p> <p>ポストアワード [ ] 名</p> <p>及び研究戦略推進支援 [ ] 名</p> <p>研究戦略推進支援 [ ] 名</p>	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>CDNあたり研究者数 [ ] 名</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <p>知財創生 (発明相談、特許出願等)</p> <p>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</p> <p>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</p> <p>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</p> <p>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</p> <p>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</p>																																															
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産学連携ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td><td></td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td><td></td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td><td></td></tr> </table>	産学連携ポリシー		知的財産ポリシー		共同研究取扱規程		受託研究取扱規程		研究成果有体物取扱規程		職務発明規程 (教職員のみ対象)		発明補償関係規程 (教職員、学生)		守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)		守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)		営業秘密管理に関する規程		株式の取扱等規程、ポリシー		<p>産学連携業務分担</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			
産学連携ポリシー																																																		
知的財産ポリシー																																																		
共同研究取扱規程																																																		
受託研究取扱規程																																																		
研究成果有体物取扱規程																																																		
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																																		
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																																		
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																																		
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																																		
営業秘密管理に関する規程																																																		
株式の取扱等規程、ポリシー																																																		
産学連携業務分担	担当部署等																																																	
	産連本部	他部署	外部委託																																															
共同研究等の企画・提案																																																		
契約書での成果目標、達成時の明記																																																		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																																		
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																		
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																		



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	17	研究者あたり件数 0.058
特許保有件数	10	0.034

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	0	
2016年度に有償契約した権利	0	
特許権実施等収入 (千円)	0	



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間

分野横断型共同研究 2 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数		件
うち共同研究した企業		件
産学連携本部が関与した共同研究		件
マッチングを行い、契約締結した件数		件

### 特許出願に関する発明のもととなった研究

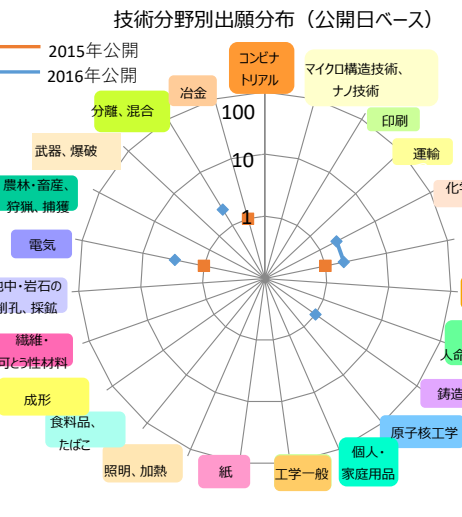
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	5	0	0	0

(参考値)

総出願数に対する割合	0.2941	0	0	0
受入額比	11,636			千円/件

### 出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
1	B08	清掃	1
1	C08	有機高分子化合物等	1
1	C10	石油、ガスまたはコークス工業、一酸化炭素を含有する工業ガス、燃料、潤滑剤、てい炭	1
1	E04	建築物	1
1	G01	測定、試験	1
1	G06	計算、計数	1
1	H01	基本的電気素子	1
1	H02	電力の発電、変換、配電	1
1	H04	電気通信技術	1



### 大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合		
	件数	金額(千円)						10%以上15%未満	
職務発明の帰属		不実施補償の扱い			クロアボ実績		クロアボ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制		産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクロアボ	
0	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	企業	可能	不可
		有り	無し	有り	件 無し	有り	円	無し	
						インセンティブ設計無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	工学院大学	部署名	研究戦略部 研究推進課	TEL	042-628-4940	E-mail	<a href="mailto:souken@sc.kogakuin.ac.jp">souken@sc.kogakuin.ac.jp</a>
組織的産学官連携活動における取組方針等							
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針		・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))			・産学官連携活動について今後重点化したい事項		
<p>本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域をめざしている。研究者の研究深化を支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し研究成果を積極的に社会に還元する。</p>		<p>本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市防災研究センター(UDM)を設立した。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできた。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、このたび私立大学研究ブランディング事業に採択された。</p>			<p>産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることであり、全教員が同じように取り組むことには限界がある。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのインセンティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行う。</p>		
組織的産学官連携活動の取組事例							
<b>社会(企業)のニーズを大切に、実学の精神を活かした社会貢献のための研究活動の追求</b>							
概要				体制図等			
<p>1800年代後半、工業立国を目指す日本は、産業の中核を担う技術者を求めていた。時代の要請に応じ、1888年工学院大学の前身となる「工手学校」が誕生した。</p> <p>本学は、建学の精神「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ「エ」の精神」のもと、教育、研究に並ぶ第三の使命として社会連携・社会貢献を位置づけ産学官連携に積極的に取り組んできた。特に、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。本学の「無限の可能性が開花する学園」の理念のもと、変革する新たな時代に柔軟に対応すべく活動を行っている。</p>				<p>総合研究所組織・組織図(2016年度)</p> <p>(注) CORC・・・産学共同研究センター FMS・・・機能先端研究センター BMSC・・・生体分子システムセンター UDM・・・都市防災研究センター SVR・・・ソーラービークル研究センター</p>			





運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	224	343,377	170,987	831,806	有り		30%以上

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数	0	社
---------------	---	---

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	145	266,921	333,648				20%以上25%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他		受入	大学	有り	無し
							企業			

大学発 ベンチャー数 社	ベンチャー支援体制						産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業	企業とのクロアボ 可能 不可
	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映				
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し	人		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者
TEL	Email:	
産連HP	<a href="http://www.hosei.ac.jp/suisin/liaison/index.html">http://www.hosei.ac.jp/suisin/liaison/index.html</a>	
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

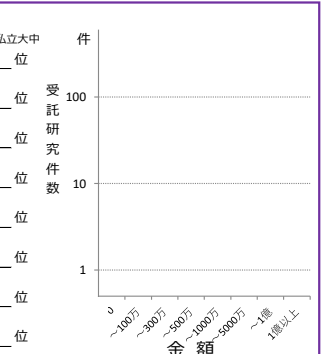
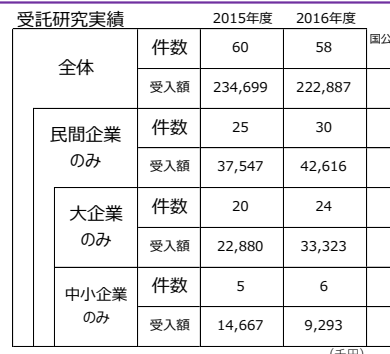
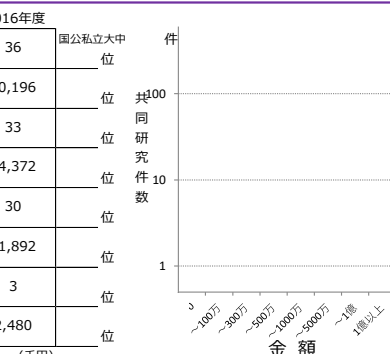
研究者数	実用化数
_____人	_____件

産学連携担当部署	
実務担当者	実務者あたり研究者数
_____名	_____名
専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他	
産学連携業務分担	
共同研究等の企画・提案	担当部署等 産連本部   他部署   外部委託
契約書での成果目標、達成時の明記	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	
共同研究の進捗管理とフィードバック	
企業ニーズに対応した技術移転・事業化提案	

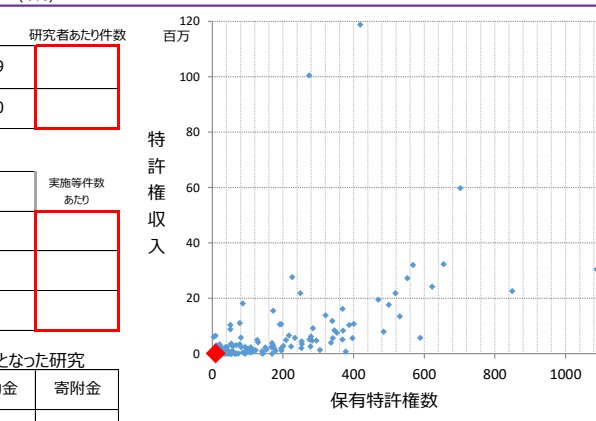
URA	
実務担当者	URAあたり研究者数
0名	_____名
URA職務従事状況	
プレアワード	_____名
及び研究戦略推進支援	_____名
及びポストアワード	_____名
及び研究戦略推進支援	_____名
ポストアワード	_____名
及び研究戦略推進支援	_____名
研究戦略推進支援	_____名

コーディネーター(CDN)	
実務担当者	CDNあたり研究者数
3名	_____名
コーディネーター職務従事状況	
知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____名
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____名

各種規程類の整備状況			
産学連携ポリシー			
知的財産ポリシー			
共同研究取扱規程			
受託研究取扱規程			
研究成果有体物取扱規程			
職務発明規程 (教職員のみ対象)			
発明補償関係規程 (教職員、学生)			
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)			
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)			
営業秘密管理に関する規程			
株式の取扱等規程、ポリシー			



2016年度特許出願・活用実績	
特許出願件数	19
特許保有件数	10



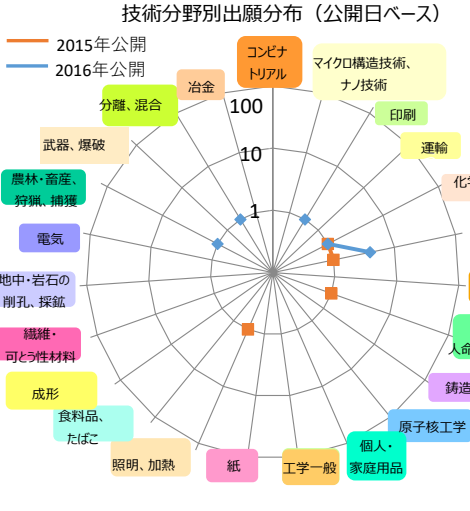
本格的な共同研究	平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型共同研究	_____件	
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	0	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究	0	件
マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許権実施等件数	
2016年度に収入のあった権利	0
2016年度に有償契約した権利	0
特許権実施等収入 (千円)	0

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
6	9		1

総出願数に対する割合	0.3158	0.4737	0.0526
受入額比	8,366	24,765	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	2
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
2	B41	印刷、線画機、タイプライター、スタンプ	1
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
2	G02	光学	1
2	G06	計算、計数	1



大学の得意分野とその具体例	
_____	_____

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
							10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



窓口	担当部署	担当者	竹腰 敏志
TEL	0116882241	Email:	kenkyu@hus.ac.jp
産連HP			
シーズDB			

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 66 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

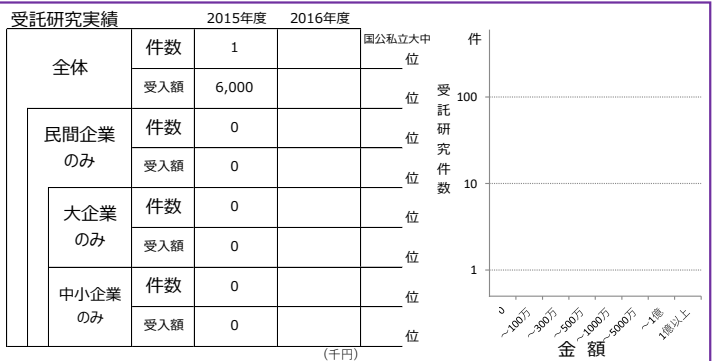
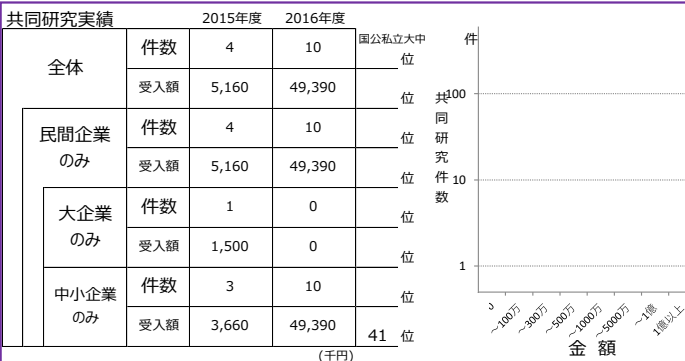
産学連携担当部署		
実務担当者	実務者あたり研究者数	専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他
産学連携業務分担		
共同研究等の企画・提案	産連本部	他部署
契約書での成果目標、達成時の明記		外部委託
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		
共同研究の進捗管理とフィードバック		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案		

URA	
実務担当者	URAあたり研究者数
URA職務従事状況	
プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
及びポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援	名

コーディネーター(CDN)	
実務担当者	CDNあたり研究者数
コーディネーター職務従事状況	
知財創生 (発明相談、特許出願等)	名
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名

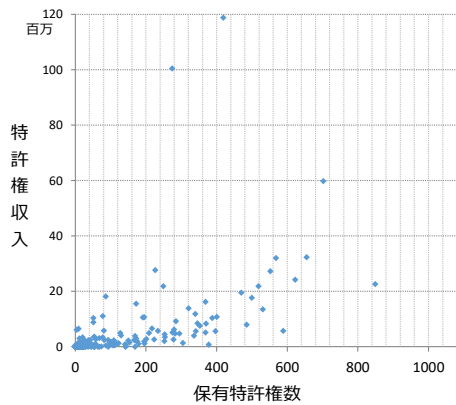
### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	研究者あたり件数
特許保有件数	
特許権実施等件数	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	
2016年度に有償契約した権利	
特許権実施等収入 (千円)	

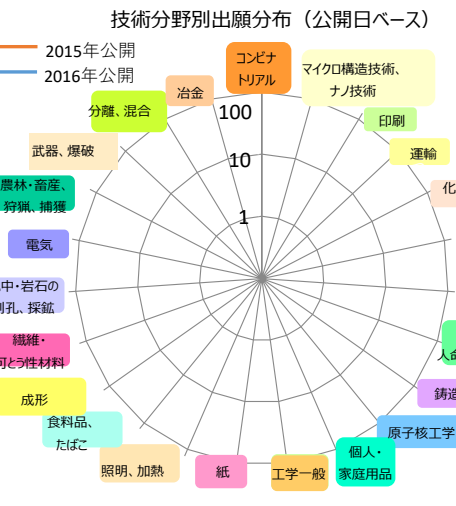


本格的な共同研究	平均(目安)交渉期間	分野横断型
	1ヶ月	共同研究
大学役員等と定期的に見え交換する企業数		件
うち共同研究した企業		件
産学連携本部が関与した共同研究		件
マッチングを行い、契約締結した件数		件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数			

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数



大学の得意分野とその具体例	

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
							10%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			

大学発 ベンチャー数 社	ベンチャー支援体制								産学連携へのインセンティブ		派遣 大学 企業	企業とのクロアボ	
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映			可能	不可
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し				

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	47	154,300	148,658	53,390			割合は定めていない

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他		受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数		ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業	企業とのクロアボ	
		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		大学	可能	不可
		有り	無し	有り	1 件	無し	有り	円	無し	
		社				人事評価等への反映		派遣	大学	
						インセンティブ設計無し		企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	45	103,625	24,370	94,885			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローブ実績		クローブ規定	
受入	大学	有り	無し
	企業		
派遣	大学	企業とのクローブ	
	企業	可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ	
	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド		
	有り 無し	有り 無し	有り 無し	有り 無し	円	無し
						人事評価等への反映
						インセンティブ設計無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



# 私立 産業医科大学

窓	担当部署	産学連携・知的財産本部	担当者	三谷 紀世美
口	TEL	0932800532	Email:	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp
	産連HP	<a href="http://www.uoeh-u.ac.jp/IndustryCooperation.html">http://www.uoeh-u.ac.jp/IndustryCooperation.html</a>		
	シーズDB	<a href="http://www.uoeh-u.ac.jp/IndustryCooperation/sangaku/labolink.html">http://www.uoeh-u.ac.jp/IndustryCooperation/sangaku/labolink.html</a>		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学は、産業医学及び産業保健分野の学術研究を積極的に推進し、その成果としての知的財産を広く産業界や社会で活用するため、大学として積極的に産学連携に取り組むこととする。

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

「組織」対「組織」の「本格的な共同研究」に向けた産学官連携の強化

研究者数 784 人  
実用化数 0 件

### 産学連携担当部署

実務担当者 6 名  
実務者あたり研究者数 131 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士  
公認会計士 | その他

### URA

実務担当者 0 名  
URAあたり研究者数 名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者 1 名  
CDNあたり研究者数 784 名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

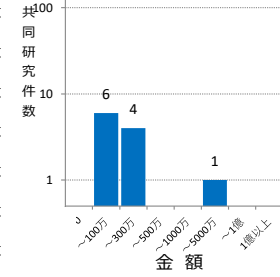
URA職務従事状況	
プレアワード	0 名
及び研究戦略推進支援	0 名
及びポストアワード	0 名
及び研究戦略推進支援	0 名
ポストアワード	0 名
及び研究戦略推進支援	0 名
研究戦略推進支援	0 名

### コーディネーター職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)

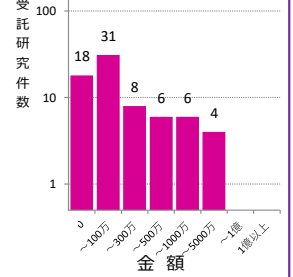
### 共同研究実績

全体	2015年度		2016年度		国公立大中位
	件数	21	19	件	
受入額	37,827	46,274	位		
民間企業のみ	件数 12	11	位		
受入額	12,466	19,870	位		
大企業のみ	件数 7	6	位		
受入額	7,660	14,556	位		
中小企業のみ	件数 5	5	位		
受入額	4,806	5,314	位		



### 受託研究実績

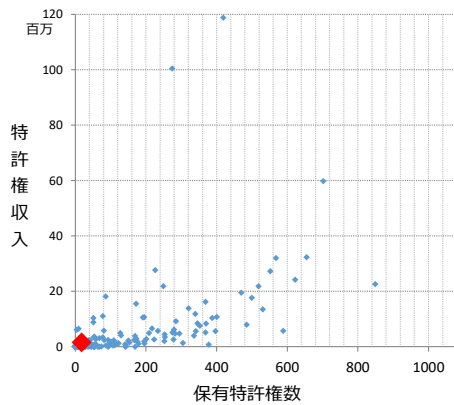
全体	2015年度		2016年度		国公立大中位
	件数	97	126	件	
受入額	190,525	203,206	位		
民間企業のみ	件数 54	73	22 位		
受入額	121,656	140,974	17 位		
大企業のみ	件数 39	48	21 位		
受入額	84,410	104,361	18 位		
中小企業のみ	件数 15	25	18 位		
受入額	37,246	36,613	20 位		



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	15	研究者あたり件数 0.019
特許保有件数	18	0.023

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	4	0.4
2016年度に有償契約した権利	3	0.3
特許権実施等収入 (千円)	1,488	165.3



本格的な共同研究	件
平均(目安)交渉期間	6ヶ月
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	4 件
うち共同研究した企業	3 件
産学連携本部が関与した共同研究	35 件
マッチングを行い、契約締結した件数	16 件

### 特許出願に関する発明のもととなった研究

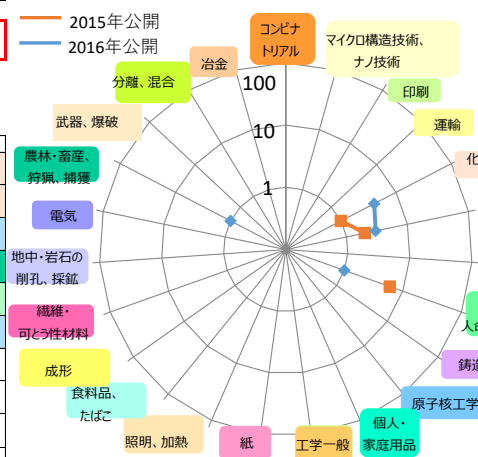
件数	共同研究			
	2	0	1	1

総出願数に対する割合	0.1333	0	0.0667	0
受入額比	23,137		千円/件	

### 出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	2
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
1	G01	測定、試験	2
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

### 技術分野別出願分布 (公開日ベース)



### 大学の得意分野とその具体例

働く人の健康の保持増進や快適でかつ経営効率化を目指した作業環境の構築、産業保健領域における重要課題である職場のメンタルヘルス、過重労働対策、健康増進、高齢労働者等の健康影響に関する対応等を研究

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	111	149,727	169,254	826,777	有り		10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	産学連携へのインセンティブ	企業	企業とのクローブ	可能
1 社	有り 無し	有り 無し	有り 無し	有り 1 件 無し	有り 円 無し	人事評価等への反映	大学	不可	
						インセンティブ設計無し	企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

### PM2.5粒子分級装置

本件連絡先					
機関名	産業医科大学	部署名	産学連携・知的財産本部	TEL	093-280-0532
				E-mail	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp

#### 概要

この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

吸入性粉じんは、ヒトの肺などの呼吸器系に沈着して健康に著しい影響を与える恐れがある。しかし、粒子サイズにより人体への影響が異なるため、特定の粒子径で分離して空气中の粉塵濃度を測定することは産業医学上、重要な課題である。

・成果

空気中の粉塵を粒径に応じて分離する直進型サイクロン式分粒ユニットをあらたに開発した。この分粒ユニットを従来のハイボリウムエアサンブラに導入することにより、従来の分粒装置に比べ、小型で、かつ、高い流量で吸引しても十分な分離性能を有する分粒捕集装置の提供が可能となる。

・実用化まで至ったポイント、要因

柴田科学機が製品化前の段階から共同研究で深く関わった。

・研究開発のきっかけ

市販のハイボリウムエアサンブラの改良を科研費で研究したことがきっかけとなった。

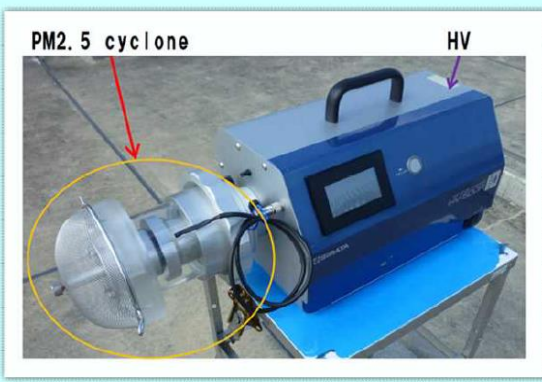
・民間企業等から大学等に求められた事項

製品化前の共同研究の実施。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来の分粒装置に比べ、小型で、かつ、高い流量で吸引しても十分な分離性能を有する分粒捕集装置の提供が可能となる。衝突捕集型のコンパクトさとサイクロン型の取り扱ひの簡便さを両立した製品。

#### 図・写真・データ



・ファンディング、表彰等  
・参考URL

本件連絡先					
機関名	産業医科大学	部署名	産学連携・知的財産本部	TEL	093-603-1611
				E-mail	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp

#### 組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、産業医学及び産業保健分野の学術研究を積極的に推進し、その成果としての知的財産を広く産業界や社会で活用するため、大学として積極的に産学連携に取り組むこととする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>働く人の健康の保持増進や快適でかつ経営効率化を旨とした作業環境の構築、産業保健領域における重要課題である職場のメンタルヘルス、過重労働対策、健康増進、高齢労働者等の健康影響に関する対応等を研究。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「組織」対「組織」の「本格的な共同研究」に向けた産学官連携の強化。</p>
--	---	--

#### 組織的産学官連携活動の取組事例

### 超低炭素社会研究拠点プラットフォーム

#### 概要



1) 労働者の生体情報や職場環境情報のセンシングデータをビッグデータとして蓄積し、2) それらと健康診断やアンケート調査結果などの情報を産業医学の観点から解析し、労働者個人の健康増進や快適な職場環境の実現を目的とした適切なフィードバックを実施し、3) さらにAIによって個人及び企業に適切なアドバイスを提供することができる技術を開発する。

#### 体制図等

### 北九州リサーチコンプレックス





運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	18	27,430	72,129	49,418			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績		クローバ規定	
受入	大学	有り	無し
	企業		
派遣	大学	企業とのクローバ	
	企業	可能	不可

大学発 ベンチャー数 1 社	ベンチャー支援体制								産学連携へのインセンティブ	
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映	
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例





運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	65	110,650	44,770	62,304			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者	不実施補償の扱い		原則、不実施補償は求めない	その他
		契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある		

クオアポ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クオアポ規定

有り	無し
企業とのクオアポ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社


ベンチャー支援体制

相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド
有り	無し	有り	有り

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

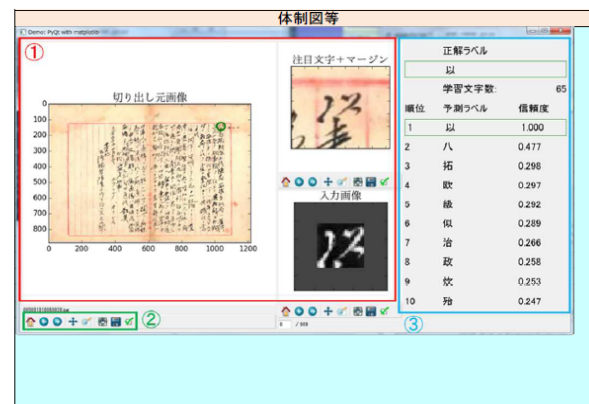
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

産学官連携プロジェクト商品「白しようゆ香る旨タレドレ」							
本件連絡先							
機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	chousa@mng.chukyo-u.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>地域の特産品についての需要低減という課題。</p> <p>・成果</p> <p>サミットの来場者は約35,000人で、来場者や同業の醸造会社、地元メディアからも注目され、ヤマシロ醸造と碧南市役所、ひいては地域に貢献することができた。2016年11月に碧南市で開催された「全国醤油サミット」で新商品「旨タレドレ」60本を限定販売し、好評のうちに完売となった。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>学生がヤマシロ醸造の既存商品である「オリブ白しようゆ」をベースにしたドレッシングの開発に挑戦し、ユーザ視点での商品開発過程では試行錯誤しながら、商品化が実現した。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>碧南市役所の商工課の助言で産学官連携の道が開けたことがきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>「白しようゆ」発祥の地である碧南市の中でも「ヤマシロ醸造株式会社」は創業200年以上という長い歴史を持つが、時代の流れの中で売り上げは減少しており、何とか消費者を惹きつける新商品が欲しいという状況にあった。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>「白しようゆ」の特徴を活かして、アイデア商品を生み出した。白しようゆの香りを大切にしながら塩辛さは抑える。それを実現する上で化学調味料無添加を選択。健康面への配慮から多くのユーザが安心して利用できるよう、化学調味料無添加にこだわった。</p>				 <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p><a href="https://www.chukyo-u.ac.jp/achievement/news/2017/02/011409.html">https://www.chukyo-u.ac.jp/achievement/news/2017/02/011409.html</a></p>			

本件連絡先							
機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	chousa@mng.chukyo-u.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中京大学は、産学官等における交流・連携の核となり、本学で得られ集積した知的財産を活用して大学の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。産学官等との連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。</p>		<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ロボット、人工知能、画像・センシング技術</p>		<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学見本市等を通じた本学シーズの紹介</p> <p>・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化</p> <p>・地域の信金等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</p>			

組織的産学官連携活動の取組事例

デジタル・ヒューマニティーズ「近代公文書自動解読システムの開発」プロジェクト

概要		体制図等	
<p>中京大学研究支援課が事務局を務める先端共同研究機構では、学内において学部を跨ぐ学際的研究を進めるなかで発展してきた人文系と理系とによる協働プロジェクトであるデジタルヒューマニティーズ研究プロジェクトについて、三菱財団および文部科学省科学研究費助成による研究が進んでいる。この研究は、法学部教授であり社会科学研究所(社研)梅山幸夫所長が1982年から開始した日本統治時代の行政文書である台湾総督府文書研究(台湾総督府文書目録の編纂と同時に進めている台湾総督府文書史料検索データベースの構築)で蓄積してきた知識と、1991年にわが国で最初の人工知能研究の拠点ともなった中京大学人工知能高等研究所(AI研)が蓄積してきた画像処理技術と従来の技術を大幅に改良した先端技術と手書き文字認識についての最新技術を用いて、今まで困難とされてきた手書き文字の自動解読システム開発を目指して、社研とAI研との共同研究として開始したものである。</p> <p>現段階では、近代手書き文字データセットの構築および文字・文書認識の要素技術の開発を進めている。右図には、台湾総督府文書と試作システムを用いた文字抽出結果の例を示す。この研究プロジェクトは、公立はこだて未来大学との大学間協定のなかでの共同研究に位置付けられ、大きく発展している。</p>			

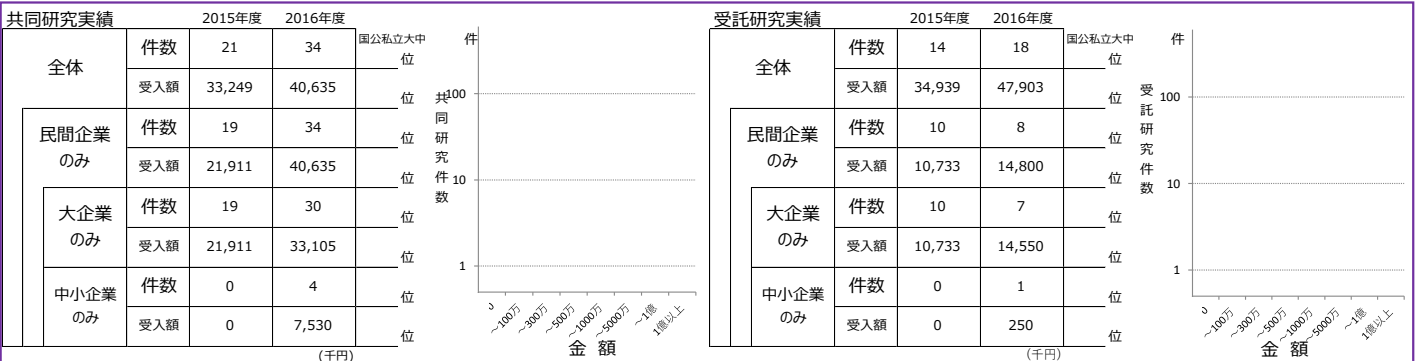


窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

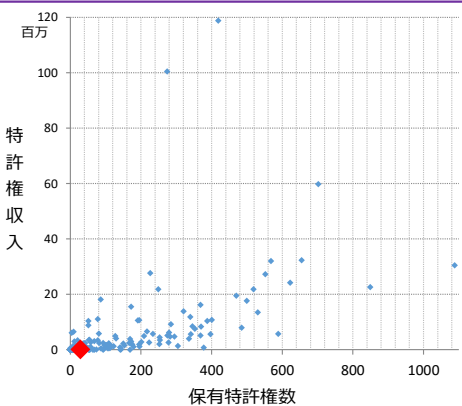
## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 _____ 人</p> <p>実用化数 _____ 件</p>	<p><b>産学連携担当部署</b></p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>実務者あたり研究者数 _____ 名</p> <p>専門性を有する者の配置  <small>弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</small></p>	<p><b>URA</b></p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>URAあたり研究者数 _____ 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>プレアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	プレアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	及びポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	ポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	研究戦略推進支援	_____ 名	<p><b>コーディネーター(CDN)</b></p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>CDNあたり研究者数 _____ 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名
プレアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
及びポストアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
ポストアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
研究戦略推進支援	_____ 名																												
知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名																												
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名																												
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名																												
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名																												
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名																												
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名																												



2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	0	_____
特許保有件数	29	_____

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等件数	0	_____
2016年度に収入のあった権利		_____
2016年度に有償契約した権利		_____
特許権実施等収入 (千円)	0	_____



特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数			

本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 \_\_\_\_\_ 件

分野横断型 共同研究 \_\_\_\_\_ 件

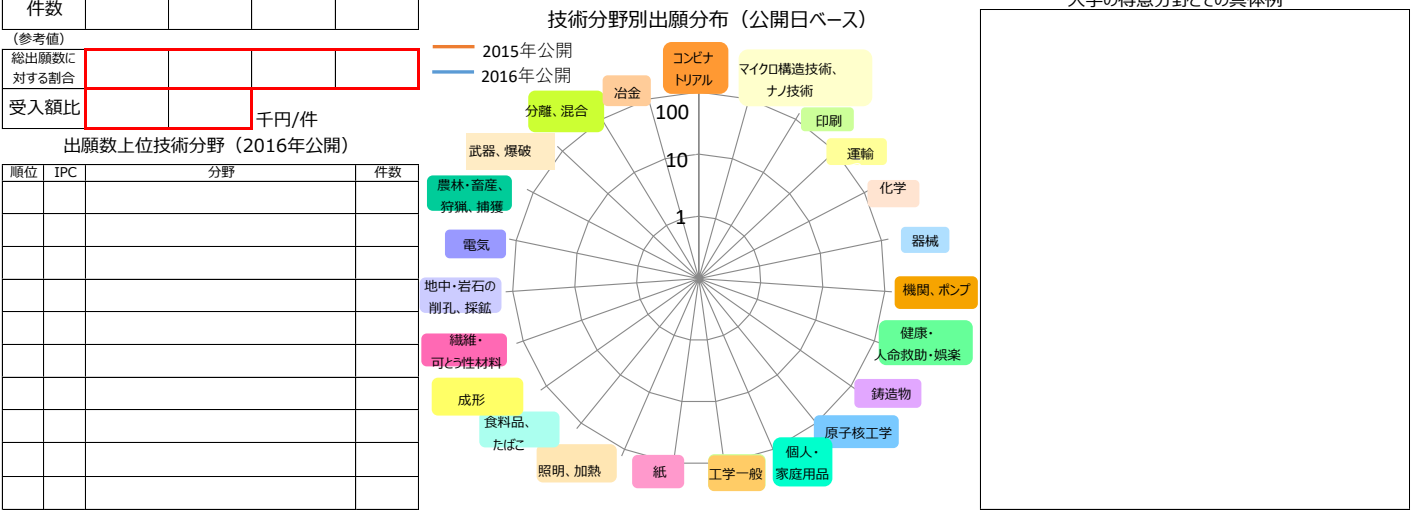
大学役員等と定期的に見え交換する企業数 \_\_\_\_\_ 件

うち共同研究した企業 \_\_\_\_\_ 件

産学連携本部が関与した共同研究 \_\_\_\_\_ 件

マッチングを行い、契約締結した件数 \_\_\_\_\_ 件

大学の得意分野とその具体例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例